

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社マルイチ産商					
代表者名	氏名	柏木 康全	役職名	代表取締役社長 社長執行役員		
主たる事務所の所在地	長野県長野市市場3番地48					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	52 飲食料品卸売業				
主たる事業の概要	水産物および水産加工品、デューリー食品および冷凍食品、一般ドライ食品および加工食品、畜産物および畜産加工品の卸売業。小売店舗支援事業。物流・冷蔵倉庫事業。OA機器・通信機器販売。保険代理店事業。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	3,558	3,451	3,405	3,342	3,383
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,773	6,570	6,488	6,370	6,410
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	113		110	106	104
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	604				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社総務部（長野市市場3-48 / 026-282-8020）にて閲覧可能。 【受付日時】 月曜～金曜 午前8:30～午後5:30 ※当社カレンダーにより休日の場合あり。要事前連絡
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 2022年4月に従前の社会環境会議を発展的に解消し、SDGs推進委員会および分科会を設置。SDGsの17ゴールに照らしてパーパスと取組テーマを設定し、当委員会を中心に全社グループ単位にて活動を推進。
2. 省エネ対応に関しては、SDGs推進委員会の下部組織にGHG削減分科会を設置し、全社の活動状況を進捗管理。部署ごとに削減目標を設定し、毎月電気使用量進捗を管理し対策を更新。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

省エネ法の「特定事業者」や「特定荷主」ともリンクして進める為、「温室効果ガス分科会」を設置。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

SDGs推進委員会及びGHG分科会にて年複数回を開催予定【初年度より開催頻度未定】

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,773	t-CO ₂	建物延床面積	85.83	単位	千m ²
2019年度	調整後排出量	6,773	t-CO ₂	基準原単位	78.91	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量	6,570	t-CO ₂	目標原単位	76.54	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	2019年度（当社70期）を基準に毎年1%以上、3年間で3%の改善を目標とする。						
第一年度	排出量	6,488	t-CO ₂	建物延床面積	90.50	単位	千m ²
	削減率	4.20	%	原単位	71.69	t-CO ₂ /	千m ²
2020年度	調整後排出量	6,488	t-CO ₂	原単位削減率	9.14	%	
	削減率	4.20	%				
排出量等の増減理由	2020年度（当社71期）内にて佐久営業所並びに伊那営業所が撤退し、当社社員が不在になった事から電気使用量を中心にエネルギー使用量が大きく削減できた為。						
第二年度	排出量	6,370	t-CO ₂	建物延床面積	90.50	単位	千m ²
	削減率	5.95	%	原単位	70.39	t-CO ₂ /	千m ²
2021年度	調整後排出量	6,370	t-CO ₂	原単位削減率	10.79	%	
	削減率	5.95	%				
排出量等の増減理由	県内部署の各所にて社員並びに売上に伴う物流の微減により、弊社施設の大型冷蔵・冷凍機の開閉を含む使用状況に変化があったと考えられる。						
第三年度	排出量	6,410	t-CO ₂	建物延床面積	90.50	単位	千m ²
	削減率	5.35	t-CO ₂	原単位	70.83	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	調整後排出量	6,410	t-CO ₂	原単位削減率	10.23	%	
	削減率	5.35	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ol style="list-style-type: none"> 2023年1月から3月の間に県内部署全てにおいて使用照明をLED化したことで電気使用量が軽減されたこと 部署ごとに節電対策を実施したこと 冷蔵冷凍機をエネルギー効率の良いものに入れ替えたこと 上記3点が要因になったと考えられる。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	604	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130105	松本低温C3階空調機入替 PAC-3・4・9	2021～ 2022			
2	エネ起	130105	松本低温C2階エアコン AC-1・3・6・8・9	2021～ 2022			
3	エネ起	130105	本社棟 空調機器入替 GHP	2021～ 2022	53.8	2021	53.8
4	エネ起	130105	C&C棟空調機器(1系統) 入替工事	2021～ 2022		2021	1.7
5	エネ起	150201	県内全部署LED化			2022	161.6
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	14	6,773	14	6,488	14	6,370	14	6,410
合計	14	6,773	14	6,488	14	6,370	14	6,410

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	1
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	52	58	61	76
合計	52	58	61	77
自動車総数	113	110	106	104
次世代車導入割合	46	52.7	57.5	74

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	該当しない
物流の合理化	輸配送において、他の事業者との共同配送や、社内における拠点間の配車連携等により、物流の合理化に取り組んでいる。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2019
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

特記事項なし。